

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月13日
【中間会計期間】	第23期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	アイピーシー株式会社
【英訳名】	Internetworking and Broadband Consulting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ 加藤 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-5117-2780（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートサービス本部長 松本 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号
【電話番号】	03-5117-2780（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートサービス本部長 松本 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間会計期間	第22期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	1,073,457	2,091,026
経常利益 (千円)	262,394	395,458
中間(当期)純利益 (千円)	184,741	230,171
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	10,364	-
資本金 (千円)	446,830	443,230
発行済株式総数 (株)	5,747,600	5,723,600
純資産額 (千円)	2,080,043	1,905,273
総資産額 (千円)	3,313,654	3,240,080
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.39	41.63
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	33.22	41.46
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00
自己資本比率 (%)	62.8	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,937	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,311	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,348	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,109,494	1,926,216

(注) 当社は、前期において連結子会社であった株式会社サンデーアーツの事業譲渡に伴い、連結財務諸表における同社の重要性が乏しくなったことから、連結の範囲から除外し連結対象子会社が存在しなくなったため、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。これにより第23期中間会計期間及び第22期は提出会社の経営指標等を記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

前期において連結子会社である株式会社サンデーアーツの事業譲渡に伴い、重要性が乏しくなったことから、連結の範囲より除外し、2025年9月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済を取り巻く環境は、米国新政権が本格的に始動し、日本を含めた世界各国に対する関税政策が行われ、世界的に貿易コストが高まる可能性があることから、世界経済・金融市場に大きな影響を及ぼしています。これに加えて、中国は不動産問題、欧州は政治不安を抱えており、さらには中東・ウクライナ情勢などの不確実性等により、予測することが難しい状況となりました。一方で、日本経済は、金融政策において日本銀行が政策金利の追加利上げを決定し、「金利のない世界」から「金利のある世界」に移行しつつあります。そのなかで、大企業を中心に25年春闘でも前年並みの賃上げ率が続き、個人消費においては食料価格高騰の影響もありますが、金利・賃金・物価がそろって上昇する経済環境の定着・正常化が進むなかで、日本経済は穏やかではありますが成長していくと信じております。

企業においては、これまでの少子高齢化に伴う労働人口の減少や働き手ニーズの多様化に加え、働く場所にとられない新しい働き方の定着、生成AIの急速な進展等に伴い、業務プロセスの効率化や自動化等の推進によるデジタルトランスフォーメーション(DX)や、さらには地球にやさしい環境を追求するグリーン・トランスフォーメーション(GX)がますます重要になってきています。自動車や鉄道等の交通産業、金融機関、電力、ガス等のインフラ産業、自治体をはじめとする公共機関など、すべての事業体でITを活用したトランスフォーメーションの重要性がさらに高まるとともに、セキュリティ対策が併せて最重要となっております。

このような状況下で当社では、2025年1月に、京都で開催されたJANOG55 Meetingに出展いたしました。本ミーティングは国内でも有数の大規模イベントで、日本のネットワーク技術者や運用者が集まり、最新の技術動向や運用事例・課題が共有され、参加者間での議論が行われました。このイベントで得られた知見を今後の製品開発やサービスの向上に活用し、機能やサービスのさらなる拡充を図ってまいります。

同じく2025年1月には、改正地方自治法により自治体のDXの進展を踏まえた対応が各自治体に求められていることを受け、自治体業務のさらなる効率化を目的として推奨されている「アルファダッシュモデル」や「ベータダッシュモデル」と呼ばれるネットワーク及び「ガバメントクラウド」と呼ばれる政府が運営する行政機関や地方自治体共通のクラウド基盤において必要なソリューションの紹介として、自治体や弊社パートナー企業様向けの特設ページを開設しました。自治体ネットワークを安全で快適に管理するための最適なソリューションを提供することで、自治体の業務の軽減やどの自治体においても同じサービスが受けられるという住民の利便性の向上にも繋がたいと考えております。

その他、CSR活動の一環として、2025年3月に千葉県富津市にて就労継続支援B型事業所を運営するNP0法人AlonAlonを社員有志6名で訪問し、AlonAlonの新たなチャレンジとして始められた米の水稻育苗プロジェクト（富津市農業協同組合より令和7年産水稻育苗の業務を受託）において、出芽した苗を日光や気温に慣らす工程をお手伝いしてきました。本プロジェクトは、地域コミュニティとの連携を高め、AlonAlonで働く障がい者の方々の仕事の選択肢を増やし、地域社会と共に成長することを目指しています。弊社では、今後もこうした活動を通して、社員一人ひとりが他者を思いやる優しさを育みながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社は、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソフトウェア・サービス関連事業の内、ITシステム監視関連に関わる売上区分別の業績は以下のとおりです。

ライセンスの販売については、引き続き、多くの既存のお客様に契約を更新いただけたうえで、注力している成長市場へのエンタープライズセールスによる新規契約の締結により、売上を大きく伸ばすことができました。一方で、サービス提供及びその他物販においては、前年同期比では減少となりましたが、例年並みの水準の売上となりました。その結果、ライセンス販売については売上高598,651千円（前期比53.3%増）、サービスの提供については売上高307,811千円（前期比8.7%減）、その他物販等については売上高166,994千円（前期比12.6%減）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は1,073,457千円、営業利益は252,424千円、経常利益は262,394千円、中間純利益は184,741千円で増収増益となりました。

当社は、2022年9月期より配当を開始し、増配を継続しており、今後とも継続して株主の皆様への積極的な利益還元を明確にするために累進配当を導入しました。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項として

おり、今後の業績の推移や財務状況などを考慮し、また、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しながら、累進配当を継続して実施することで、株主の皆様への積極的な利益還元に取り組む方針です。

財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、3,313,654千円（前会計年度末は3,240,080千円）となり、73,574千円増加しました。これは主に、現金及び預金が183,278千円増加した一方で、売掛金が149,663千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は1,233,611千円（前会計年度末は1,334,807千円）となり、101,195千円減少しました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が50,018千円、買掛金が41,832千円、未払金が40,524千円、それぞれ減少した一方で、未払法人税等が56,594千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、2,080,043千円（前会計年度末は1,905,273千円）となり、174,769千円増加しました。これは主に、利益剰余金が162,623千円、その他有価証券評価差額金が4,946千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,109,494千円となり、前事業年度末に比べ183,278千円増加しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、298,937千円の収入となりました。この主な要因は、税引前中間純利益265,182千円及び売上債権の減少149,663千円により資金が増加した一方で、未払金の減少47,739千円、仕入債務の減少41,832千円、未払消費税等の減少12,540千円によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50,311千円の支出となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出35,884千円及び保険積立金の積立による支出13,249千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、65,348千円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出50,018千円及び配当金の支払による支出22,067千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,747,600	5,751,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	5,747,600	5,751,600	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日 (注1)	24,000	5,747,600	3,600	446,830	3,600	413,330

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 当中間会計期間の末日から提出日の前月末現在(2025年4月30日)までの間に、新株の発行(新株予約権の行使)により、発行済株式総数が4,000株、資本金が600千円及び資本準備金が600千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
加藤 裕之	東京都中央区	2,060,100	37.09
プラスフジ株式会社	東京都国立市中一丁目9番地の4	500,000	9.00
清板 大亮	東京都港区	144,100	2.59
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE AON CCF (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決 済事業部)	55 CHARLEMONT PLACE, DUBLIN D02 F985, IRELAND (東京都千代田区丸の内1丁目4番5)	122,800	2.21
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	109,175	1.96
横田 重夫	愛知県豊橋市	91,900	1.65
宇高 淳郎	京都府向日市	83,000	1.49
瀬野 陽介	東京都港区	82,102	1.47
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (港区芝浦1丁目6-41)	75,100	1.35
村上 彰	東京都調布市	65,300	1.17
計	-	3,333,577	59.98

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式194,159株があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,600	55,506	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	5,747,600	-	-
総株主の議決権	-	55,506	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイピーシー株式会社	東京都中央区新川 一丁目8番8号	194,100	-	194,100	3.38
計	-	194,100	-	194,100	3.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

なお、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、前期において連結子会社であった株式会社サンデーアーツの事業譲渡に伴い、連結財務諸表における同社の重要性が乏しくなったことから、連結の範囲から除外し連結対象子会社が存在しなくなったため、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,216	2,109,494
売掛金	660,181	510,518
棚卸資産	34,085	43,690
前払費用	24,826	21,183
その他	23,529	17,106
流動資産合計	2,668,839	2,701,992
固定資産		
有形固定資産	31,676	29,910
無形固定資産		
ソフトウェア	24,349	43,327
ソフトウェア仮勘定	20,886	26,640
無形固定資産合計	45,235	69,967
投資その他の資産		
投資有価証券	169,866	176,996
関係会社株式	43,301	43,301
保険積立金	162,847	176,096
繰延税金資産	35,208	33,025
その他	83,105	82,364
投資その他の資産合計	494,328	511,784
固定資産合計	571,240	611,662
資産合計	3,240,080	3,313,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,095	83,262
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,018	-
未払金	146,204	105,680
未払費用	39,111	31,143
未払法人税等	34,026	90,621
未払消費税等	39,772	24,232
契約負債	91,554	89,183
リース債務	928	933
その他	6,605	7,531
流動負債合計	1,333,316	1,232,588
固定負債		
リース債務	1,491	1,023
固定負債合計	1,491	1,023
負債合計	1,334,807	1,233,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,230	446,830
資本剰余金	438,952	442,552
利益剰余金	1,221,447	1,384,070
自己株式	221,114	221,114
株主資本合計	1,882,515	2,052,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,758	27,704
評価・換算差額等合計	22,758	27,704
純資産合計	1,905,273	2,080,043
負債純資産合計	3,240,080	3,313,654

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1,073,457
売上原価	217,152
売上総利益	856,304
販売費及び一般管理費	603,880
営業利益	252,424
営業外収益	
補助金収入	12,500
受取手数料	505
その他	102
営業外収益合計	13,108
営業外費用	
支払利息	3,137
営業外費用合計	3,137
経常利益	262,394
特別利益	
関係会社清算益	2,788
特別利益合計	2,788
税引前中間純利益	265,182
法人税等	80,441
中間純利益	184,741

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	265,182
減価償却費	18,311
支払利息	3,137
売上債権の増減額 (は増加)	149,663
棚卸資産の増減額 (は増加)	9,604
仕入債務の増減額 (は減少)	41,832
契約負債の増減額 (は減少)	2,371
未払金の増減額 (は減少)	47,739
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,540
預け金の増減額 (は増加)	10,670
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	3,327
その他	7,084
小計	329,119
利息の受取額	91
利息の支払額	3,098
法人税等の支払額	27,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,176
無形固定資産の取得による支出	35,884
保険積立金の積立による支出	13,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	50,018
株式の発行による収入	7,200
配当金の支払額	22,067
その他	462
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,348
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	183,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,926,216
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,109,494

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)
棚卸資産の内訳

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
商品及び製品	3,416千円	19,450千円
仕掛品	13,408千円	12,667千円
原材料及び貯蔵品	17,260千円	11,571千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給与手当	209,687千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金	2,109,494千円
現金及び現金同等物	2,109,494千円

(株主資本等関係)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	22,117	4	2024年 9 月30日	2024年12月23日	利益剰余金

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4 月18日 取締役会	普通株式	33,320	6	2025年 3 月31日	2025年 6 月23日	利益剰余金

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
関連会社に対する投資の金額	16,861千円
持分法を適用した場合の投資の金額	70,772千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,364千円

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント	合計
	ソフトウェア・サービス関連事業	
ライセンスの販売	598,651	598,651
サービスの提供	307,811	307,811
その他物販等	166,994	166,994
顧客との契約から生じる収益	1,073,457	1,073,457
外部顧客への売上高	1,073,457	1,073,457

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	33円39銭
(算定上の基礎)	
中間純利益 (千円)	184,741
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る中間純利益 (千円)	184,741
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,532,815
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	33円22銭
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額 (千円)	
普通株式増加数 (株)	29,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 4 月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 33,320千円
- 2 1 株当たり中間配当額 6 円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年 6 月23日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

アイピーシー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 坂 本 大 輔
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 喬
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイピーシー株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第23期事業年度の中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイピーシー株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。